



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月6日

上場会社名 タカラスタンダード株式会社
コード番号 7981 URL <https://www.takara-standard.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小森 大

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経理部管掌兼財務部管掌 (氏名) 梅田 馨

TEL 06-6962-1502

半期報告書提出予定日 2024年11月13日

配当支払開始予定日

2024年11月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 中間純利益 | |
|-------------|---------|-----|-------|-------|-------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期中間期 | 115,957 | 1.1 | 5,957 | 12.3 | 6,138 | 11.6 | 3,883 | △12.3 |
| 2024年3月期中間期 | 114,696 | 4.2 | 5,306 | △12.8 | 5,499 | △13.9 | 4,430 | 6.7 |

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 4,080百万円 (△20.2%) 2024年3月期中間期 5,114百万円 (12.0%)

| | 1株当たり中間純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 |
|-------------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年3月期中間期 | 56.83 | — |
| 2024年3月期中間期 | 63.37 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2025年3月期中間期 | 271,749 | 189,633 | 69.8 | 2,774.98 |
| 2024年3月期 | 268,675 | 187,398 | 69.7 | 2,742.27 |

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 189,633百万円 2024年3月期 187,398百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| 2024年3月期 | — | 27.00 | — | 27.00 | 54.00 |
| 2025年3月期 | — | 28.00 | — | — | — |
| 2025年3月期(予想) | — | — | — | 28.00 | 56.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|------|--------|------|---------------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 239,100 | 1.9 | 14,500 | 16.7 | 14,700 | 14.9 | 9,700 | 2.1 | 141.94 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2025年3月期中間期 | 68,347,094 株 | 2024年3月期 | 68,347,094 株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年3月期中間期 | 10,084 株 | 2024年3月期 | 9,904 株 |
| ③ 期中平均株式数(中間期) | 2025年3月期中間期 | 68,337,110 株 | 2024年3月期中間期 | 69,912,226 株 |

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しており、また当社ウェブサイトにも掲載いたします。また、当社は2024年11月6日(水)に決算説明会を機関投資家・アナリスト向けに開催し、その内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当中間期の経営成績の概況..... | 2 |
| (2) 当中間期の財政状態の概況..... | 2 |
| (3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況..... | 3 |
| (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 中間連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 中間連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 | 6 |
| 中間連結損益計算書 | 6 |
| 中間連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (会計方針の変更に関する注記) | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等の注記) | 10 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの動きがみられるとともに、堅調な設備投資やインバウンド需要の増加などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、地政学リスクの長期化や物価高の継続、金利上昇リスクなど、先行きは不透明な状況であります。

住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数は分譲マンションが都市部を中心に増加傾向となったものの新築戸建ては減少が続き、リフォーム需要も低調に推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、2024年度を初年度とする3ヵ年計画「中期経営計画2026」を策定いたしました。「変革への再挑戦」をテーマに「収益構造改革」、「財務戦略」、「サステナビリティ戦略」の3つを成長戦略の柱とし、各種施策の効果創出による収益力強化と持続的成長を実現する基盤構築への取組みを推進しております。

また、当社の強みであるショールームにつきましては、お客様にリフォーム後の快適な暮らしをより具体的にイメージしていただけるよう空間展示を充実させるなど、各地で移転や改装を進めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は、新築集合住宅向けの販売が好調に推移したことにより、過去最高となる1,159億5千7百万円(前年同期比1.1%増)となりました。利益面では、合理化・コストダウンの推進や価格改定効果により、営業利益59億5千7百万円(同12.3%増)、経常利益61億3千8百万円(同11.6%増)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は38億8千3百万円(同12.3%減)となりましたが、減少の要因は前年同期に投資有価証券の売却益を計上した影響によるものです。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①住宅設備関連事業

当セグメントの売上高は1,158億4千4百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は58億5千7百万円(同12.9%増)となりました。

リフォーム市場におきましては、前期の価格改定に伴う駆け込み需要の反動により、売上高は374億1千8百万円(前年同期比8.0%減)となりましたが、新築市場におきましては、主に集合住宅向けが好調に推移したことにより売上高は733億1千9百万円(同6.6%増)となりました。

また、製品部門別の売上高は、キッチン701億6千3百万円(前年同期比3.1%増)、浴室279億5千5百万円(同2.0%減)、洗面化粧台131億9千万円(同1.6%増)となりました。

②その他の事業(不動産賃貸事業及び倉庫事業)

売上高は1億8千2百万円(前年同期比13.2%減)、営業利益は9千9百万円(同15.0%減)となりました。主な減少要因は、2024年3月に当社の連結子会社であるタカラ物流サービス株式会社の損害保険代理店事業を譲渡したことによるものであります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ30億7千3百万円増加し、2,717億4千9百万円となりました。主な増加は、現金及び預金21億1千1百万円、売掛金14億1千万円、有形固定資産12億2千2百万円であり、主な減少は、棚卸資産14億1千1百万円であります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、主に流動負債の増加により、前連結会計年度末と比べ8億3千9百万円増加し、821億1千5百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ22億3千4百万円増加し、1,896億3千3百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する中間純利益38億8千3百万円、退職給付に係る調整累計額1億8千1百万円であり、主な減少は、剰余金の配当による18億4千5百万円であります。

この結果、自己資本比率は69.8%(前連結会計年度末は69.7%)となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ21億1千1百万円増加し、617億7千6百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、91億9千6百万円(前年同期は114億9千6百万円の減少)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前中間純利益の計上と、仕入債務の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、52億4千1百万円(前年同期は21億6千2百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、18億4千3百万円(前年同期は46億9千6百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払いによる支出であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月9日に発表いたしました連結業績予想については現時点で変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|-------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 59,665 | 61,776 |
| 受取手形 | 3,758 | 2,842 |
| 売掛金 | 33,324 | 34,735 |
| 電子記録債権 | 34,009 | 33,908 |
| 商品及び製品 | 11,640 | 11,203 |
| 仕掛品 | 4,888 | 4,358 |
| 原材料及び貯蔵品 | 7,316 | 6,872 |
| その他 | 374 | 1,395 |
| 貸倒引当金 | △6 | △7 |
| 流動資産合計 | 154,972 | 157,086 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 23,665 | 23,321 |
| 土地 | 41,933 | 41,692 |
| その他(純額) | 24,110 | 25,919 |
| 有形固定資産合計 | 89,709 | 90,932 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 2,254 | 2,155 |
| 投資有価証券 | 13,928 | 13,746 |
| その他 | 7,818 | 7,835 |
| 貸倒引当金 | △7 | △7 |
| 投資その他の資産合計 | 21,739 | 21,574 |
| 固定資産合計 | 113,703 | 114,662 |
| 資産合計 | 268,675 | 271,749 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 16,116 | 18,269 |
| 電子記録債務 | 18,382 | 18,710 |
| 短期借入金 | 7,650 | 7,650 |
| 未払法人税等 | 3,263 | 2,335 |
| その他 | 15,838 | 15,037 |
| 流動負債合計 | 61,251 | 62,003 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 16,488 | 16,573 |
| その他 | 3,536 | 3,538 |
| 固定負債合計 | 20,025 | 20,112 |
| 負債合計 | 81,276 | 82,115 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 26,356 | 26,356 |
| 資本剰余金 | 30,734 | 30,734 |
| 利益剰余金 | 122,517 | 124,544 |
| 自己株式 | △17 | △17 |
| 株主資本合計 | 179,592 | 181,618 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,464 | 6,479 |
| 土地再評価差額金 | 1,997 | 2,008 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △654 | △473 |
| その他の包括利益累計額合計 | 7,806 | 8,015 |
| 純資産合計 | 187,398 | 189,633 |
| 負債純資産合計 | 268,675 | 271,749 |

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 114,696 | 115,957 |
| 売上原価 | 76,260 | 76,307 |
| 売上総利益 | 38,435 | 39,650 |
| 販売費及び一般管理費 | 33,128 | 33,692 |
| 営業利益 | 5,306 | 5,957 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 10 |
| 受取配当金 | 200 | 195 |
| その他 | 40 | 56 |
| 営業外収益合計 | 243 | 263 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 22 | 28 |
| 製品安全対策費用 | 14 | 16 |
| 控除対象外消費税等 | — | 22 |
| その他 | 13 | 15 |
| 営業外費用合計 | 50 | 82 |
| 経常利益 | 5,499 | 6,138 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 45 | 106 |
| 投資有価証券売却益 | 1,146 | — |
| 特別利益合計 | 1,192 | 106 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 135 | 323 |
| 固定資産売却損 | 115 | 22 |
| 投資有価証券評価損 | — | 214 |
| 減損損失 | 9 | 13 |
| 特別損失合計 | 260 | 573 |
| 税金等調整前中間純利益 | 6,431 | 5,671 |
| 法人税等 | 2,001 | 1,787 |
| 中間純利益 | 4,430 | 3,883 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 4,430 | 3,883 |

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|----------------|--|--|
| 中間純利益 | 4,430 | 3,883 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 436 | 15 |
| 退職給付に係る調整額 | 247 | 181 |
| その他の包括利益合計 | 683 | 196 |
| 中間包括利益 | 5,114 | 4,080 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 5,114 | 4,080 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | — | — |

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 6,431 | 5,671 |
| 減価償却費 | 3,484 | 3,708 |
| 減損損失 | 9 | 13 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 3 | — |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 500 | 345 |
| 受取利息及び受取配当金 | △203 | △206 |
| 支払利息 | 22 | 28 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △1,146 | — |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | — | 214 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | 68 | △89 |
| 有形固定資産除却損 | 135 | 323 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △3,666 | △214 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | △2,266 | 1,411 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △12,886 | 3,005 |
| その他 | △999 | △2,766 |
| 小計 | △10,514 | 11,445 |
| 利息及び配当金の受取額 | 203 | 203 |
| 利息の支払額 | △21 | △32 |
| 法人税等の支払額 | △1,163 | △2,420 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △11,496 | 9,196 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △8 | △8 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,554 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,903 | △5,330 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 348 | 570 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △151 | △461 |
| 貸付金の回収による収入 | 47 | 4 |
| その他 | △48 | △15 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,162 | △5,241 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △450 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △2,418 | △0 |
| 配当金の支払額 | △1,827 | △1,843 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,696 | △1,843 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △18,354 | 2,111 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 80,376 | 59,665 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 62,022 | 61,776 |

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に依りて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 | 中間連結損益 計算書計上額(注) 2 |
|-----------------------|---------|--------------|---------|-----|-----------------------|
| | 住宅設備関連 | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 商品及び製品 | 100,908 | — | 100,908 | — | — |
| 工事 | 13,655 | — | 13,655 | — | — |
| その他の売上高 | — | 18 | 18 | — | — |
| 顧客との契約から 生じる収益 | 114,564 | 18 | 114,582 | — | — |
| その他の収益 | — | 114 | 114 | — | — |
| 外部顧客への売上高 | 114,564 | 132 | 114,696 | — | 114,696 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | — | 77 | 77 | △77 | — |
| 計 | 114,564 | 210 | 114,774 | △77 | 114,696 |
| セグメント利益 | 5,189 | 117 | 5,306 | — | 5,306 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び倉庫事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

事業セグメントごとに資産を配分していないため、報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において9百万円でありませ

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 | 中間連結損益 計算書計上額(注) 2 |
|-----------------------|---------|--------------|---------|-----|-----------------------|
| | 住宅設備関連 | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 商品及び製品 | 101,953 | — | 101,953 | — | — |
| 工事 | 13,891 | — | 13,891 | — | — |
| 顧客との契約から 生じる収益 | 115,844 | — | 115,844 | — | — |
| その他の収益 | — | 113 | 113 | — | — |
| 外部顧客への売上高 | 115,844 | 113 | 115,957 | — | 115,957 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | — | 69 | 69 | △69 | — |
| 計 | 115,844 | 182 | 116,026 | △69 | 115,957 |
| セグメント利益 | 5,857 | 99 | 5,957 | — | 5,957 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び倉庫事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

事業セグメントごとに資産を配分していないため、報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において13百万円でありませ